

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 561203	生活保護扶助事業費				主管課名	福祉課														
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	伊藤 欽治														
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち																			
		基本事業	経済的困窮者への支援																			
	(1)事業の概要																					
	生活に困窮する者が、最低生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助（扶助費の支給）を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)															
							<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生活保護費支給回数</td> <td>月</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>				名 称		単 位	生活保護受給世帯数		世帯	生活保護費支給回数		月	その指標		
	名 称		単 位																			
	生活保護受給世帯数		世帯																			
	生活保護費支給回数		月																			
その指標																						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																						
(1)【生活保護】生活保護を決定した世帯に対し、国の基準に基づき、最低生活に必要な扶助費を毎月または随時支給する。(財源の内訳) 国庫負担3/4 県費負担1/4(生活保護法第73条該当のみ) 市負担1/4 (生活保護法第73条該当以外)(2)【中国残留邦人支援】永住帰国した者の自立の支援給付等を行う。(3)【住宅手当緊急特別措置事業】離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し住宅手当を支給する。																						
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
生活困窮者 中国残留邦人 失業者						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">生活保護受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中国残留邦人支援者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅手当支給者数</td> <td>人</td> </tr> </table>				名 称		単 位	生活保護受給者数		人	中国残留邦人支援者数		人	住宅手当支給者数		人	
						名 称		単 位														
						生活保護受給者数		人														
						中国残留邦人支援者数		人														
住宅手当支給者数		人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
経済的な生活困窮者が最低限の生活を営めるようにする。 住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中国残留邦人支援世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅手当支給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> </table>				名 称		単 位	生活保護受給世帯数		世帯	中国残留邦人支援世帯数		世帯	住宅手当支給世帯数		世帯	
						名 称		単 位														
						生活保護受給世帯数		世帯														
						中国残留邦人支援世帯数		世帯														
住宅手当支給世帯数		世帯																				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
市民へ生活支援をする。						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">生活保護受給世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> </table>				名 称		単 位	生活保護受給世帯数		世帯							
						名 称		単 位														
生活保護受給世帯数		世帯																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標		年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値													
(5)の活動指標			世帯	128	111	114	114	114	114													
			月	12	12	12	12	12	12													
(6)の対象指標			人	179	143	150	150	150	150													
			人	3	3	1	1	1	1													
			人		8	8	8	8	8													
(7)の成果指標			世帯	128	111	114	114	114	114													
			世帯	2	2	1	1	1														
			世帯	5	8	8	8	8														
(8)の結果の成果指標			世帯	128	111	114	114	114	114													
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	05	目	02										
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値														
事業費(決算又は予算額)		単位	267,139	293,242	292,465	271,452	270,708	270,708														
A	財源内訳	国庫支出金	千円	182,623	232,016	216,937	202,770	202,770														
		県支出金	千円	18,127	25,895	26,452	23,415	22,671														
		地方債	千円	0	0	0	0	0														
		その他	千円	0	0	2	2	2														
		一般財源	千円	66,389	35,331	49,074	45,265	45,265														
人件費B		千円	4,474	20,026	20,286	20,286	20,286															
		時間×人	1,213 × 1	1,177 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3															
正職員以外の人件費		千円		6,760	6,760	6,760	6,760															
その他費用C		千円	2,830	2,772	2,800	2,800	2,800															
トータルコストA+B+C		千円	274,443	316,040	315,551	294,538	293,794															
単位あたりコスト		千円/人	1,533	2,210	2,104	1,964	1,959															
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	91,481	105,347	315,551	294,538	293,794															
		千円/人		39,505	39,444	36,817	36,724															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561203	生活保護扶助事業費
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年1月4日 から			景気の落ち込みにより生活保護等の受給件数が年々増加しており、働ける人が生活保護にならないような雇用拡大の施策が必要である。 相談者から「求人が少ない」「仕事がない」などの働きたいが、なかなか仕事が見つからないという意見が多くある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市制施行し、「みよし市福祉事務所」を設置したことにより、生活保護費の支給を「みよし市福祉事務所」で行うことになった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し不況の影響で、生活保護世帯が増加している		
変化している		内容。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	生活保護法		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	理由	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	理由	内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	理由 又は 内容	生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。	
								(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	理由 又は 内容	理由 又は 内容	生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない							→
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	理由 又は 内容	
受益者がいない	理由 又は 内容							生活保護者数は、経済動向に大きく左右されるが、積極的に就労支援、生活指導を行い、自分自身で生活していけるよう支援する。

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	就労支援、生活指導を現在より強化し、自活していけるよう支援する。 課税調査、自動車保有調査、年金受給調査など各種調査を実施し、不正受給がないよう徹底した調査を実施する。					